

# 産業保健活動総合支援事業の 利用効果

● (独)労働者健康安全機構 産業保健・賃金援護部

平成26年度に引き続き、産業保健総合支援センターおよびその地域窓口（地域産業保健センター）（以下、センター）の利用者にセンターの利用効果について調査を実施した結果、前年度調査と比べ、事業場における産業保健活動の内容で取組みへの効果が下回ったものの、全体的に同様の傾向を示しており、回答者の93.8%が利用者本人にとって何らかの効果があり、87.6%が事業場にとって何らかの効果があった。

当機構の第3期中期目標（平成26～30年度）を受け、平成26年度よりアウトカム調査を実施しており、平成27年度も平成27年11月16日（月）から同年12月25日（金）まで、センターの利用者（事業場担当者を含む。以下同じ）12,009人を対象にアンケートを実施した（有効回答数は5,116人（有効回答率：42.6%））。

また、平成27年度はセンター利用者以外にも、センターの認知度や産業保健活動の状況等を明らかにするため、平成27年11月16日（月）から同年11月20日（金）までに無作為に事業場を抽出し、事業主7,000人を対象にアンケート調査を実施した（有効回答数は1,773人（有効回答率：25.3%））。

以下、調査結果のポイントを紹介する。

## 1. センターの利用状況

### 1) 利用目的

センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）（複数回答）は、「健康管理全般への対応（H26：50.7%→H27：48.8%）」の割合がもっとも高く、「職場におけるメンタルヘルス対策（43.0%→42.7%）」、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）（21.2%→20.8%）」、「労働衛生管理体制の構築（17.6%→17.1%）」が続き、平成26年度調査と同様の状況が窺える。

### 2) 平成26年度から現在までに利用したサービス

センターの利用回数は、「2～3回（40.4%→40.4%）」がもっとも高く、2回以上利用した割合の合計は66.4%

（H26：68.3%）で、繰り返し利用されている。

具体的に利用したサービス（複数回答）は、事業場規模49人以下では「健診結果の医師の意見聴取」の利用割合が、50人以上では「産業保健研修」の利用割合がもっとも高く、平成26年度調査と同じであった。

## 2. 事業場の産業保健活動の 取組み状況

事業場の産業保健活動の主な取組み状況は図1のとおりであり、それぞれの取組み状況にばらつきがあるものの、「以前より取組みを充実させた」の割合は利用者が利用者以外に比べ高く、取組みが活性化していることが窺える。

## 3. センターを利用したこと による効果

### 1) 利用者本人にとっての効果

センターを利用したことにより何らかの効果があつた割合は回答者の93.8%（H26：95.7%）であり、その内訳（複数回答）は平成26年度調査と同様、図2のとおりであった。

### 2) 事業場にとっての効果

センターを利用したことにより何らかの効果があつた割合は回答者の87.6%（H26：91.3%）であり、その内訳（複数回答）は平成26年度調査と同様、図3のとおりであった。

図1. 事業場の産業保健活動の取組み状況（平成27年10月末現在）（利用者・利用者以外比較）

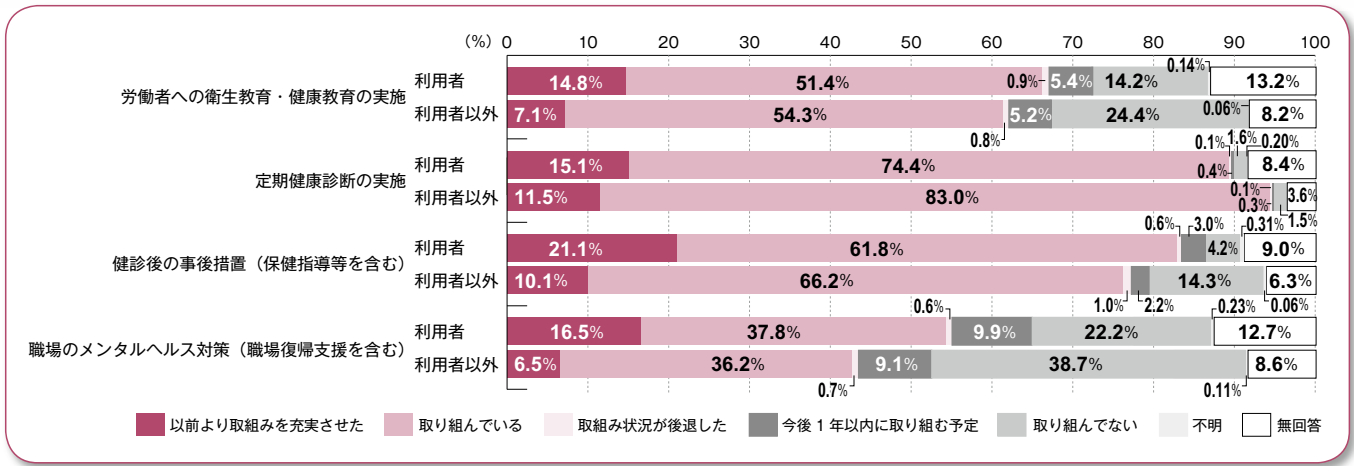


図2. あなたご自身にとって効果があった項目

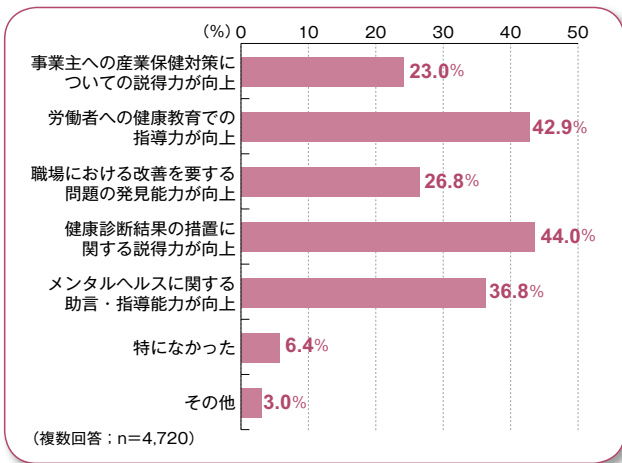
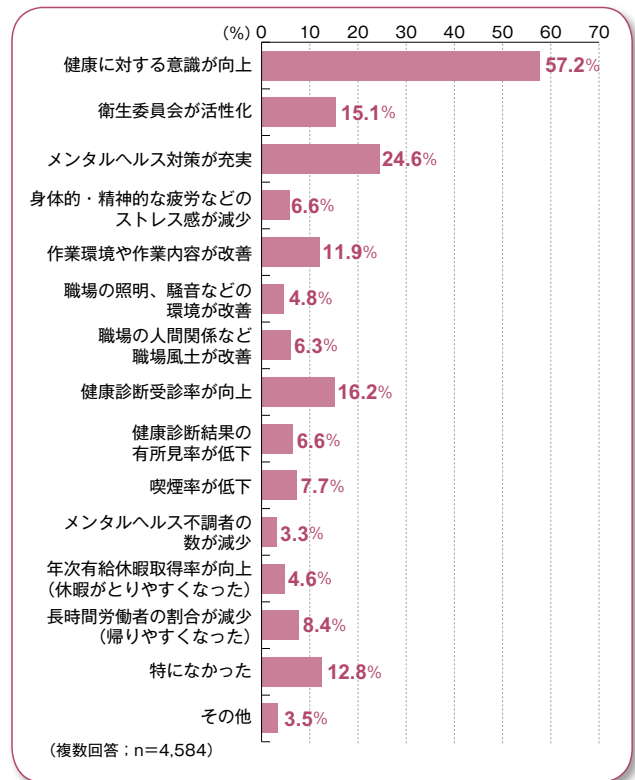


図3. 事業場にとって効果があった項目



## 4. センターの認知度（利用者以外調査）

産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度は、「利用したことがある（5.8%、11.8%）」に比べ、「利用したことがないし、知らない（57.2%、54.0%）」が高く、ともに認知や利用がまだまだ低い。さらに、センターを利用したことが「ある」に比べ「ない」場合には、事業場の産業保健活動において「何が課題か問題等かわからない」の割合が高い。

## 5. 調査結果の考察および今後の課題

○平成26年度調査結果と同様の傾向が窺え、利用者のニーズとしては、利用したサービスを再度利用する傾向がある。一方、利用者以外の調査では、センターの認知度や利用が低く、事業場の産業保健活動において何が課題か問題かわからない状況等も窺え、事業場の産業保健活動の活性化、ひいては全国

の労働衛生水準の向上を図るためにも、リピーターに留まらず、より一層の事業の利用について中小規模事業場を中心に勧めていくことが必要である。

○職場におけるメンタルヘルス対策や治療と職業生活の両立支援等への取組みが課題となる中、産業保健総合支援センターでは、産業保健スタッフを中心に活用されていたが、事業場の人事労務担当者、管理職等が活用している状況があることから、これらニーズを捉えた取組みを実施していくことで事業の活性化を図っていくことが重要である。

参考文献  
平成27年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査報告書。  
[http://www.johas.go.jp/Portals/0/data/0/sanpo/eap/download/H27sanpo\\_outcomehokoku.pdf](http://www.johas.go.jp/Portals/0/data/0/sanpo/eap/download/H27sanpo_outcomehokoku.pdf)